

## 有機農業を巡る近年の状況

### 国内外の有機食品需要の増大と有機農業の取組面積の推移

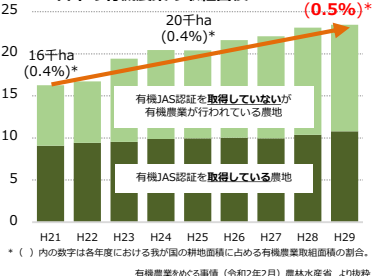
#### 国内外の有機食品市場規模の推移

国内（億円）	2009年	2017年
	1,300	1,850

#### 世界全体（億USドル）

	2009年	2017年
	509	970

#### 日本の有機農業の取組面積



### 有機農業はSDGsの達成に貢献

#### 有機農業の生物多様性保全効果の調査結果

生物群 <sup>1</sup>	栽培方法間の比較
レッドリスト植物	慣行＜農業節減＜有機
アシナガモ属	慣行＜農業節減＜有機
アカネ属	慣行＜有機
トノサマガエル属	慣行・農業節減＜有機
水鳥	有機栽培の水田が多い地域ほど多い

#### 有機農業に取り組んだ際の、一般的な管理（化学肥料使用）と比較した温室効果ガス削減量

取組の名称	単位当たり温室効果ガス削減量※（tCO <sub>2</sub> /ha/年）	実施面積（ha）	温室効果ガス削減量（tCO <sub>2</sub> /年）
有機農業	0.93	14,537	13,519

環境保全型農業直接支払制度に関する第三者委員会（第11回、令和元年8月22日）資料より農業環境対策課取りまとめ

## 果樹・有機部会における論点

### 【有機農業の推進目的】

- ✓有機農業の特徴等を踏まえ、**農業全体の中で有機農業を推進する目的を明確化すべき。**

### 【有機農業の制度】

- ✓有機農業関連制度が、**生産者にも消費者にもわかりにくい。**国際水準も踏まえ定義を整理する、有機認証を取得しやすくする、等の**整理が必要。**

### 【有機農業の施策】

- ✓有機農業に取り組む**生産者の人材育成**や相互連携。**技術開発、農地の確保・集団化、販路開拓や流通の合理化、消費者への情報伝達・理解確保**が必要。

## これまでの有機農業の推進に関する基本的な方針

- 有機農業推進法（平成18年12月制定）に基づき策定
- 基本的な事項、推進及び普及の目標、施策等を記載

平成19年4月策定

平成26年4月改定

※ おおむね平成30年までの目標を設定

※平成30年（2018）に、取組面積を全耕地面積の1.0%とする目標を設定（2017年時点で0.53%）

## 新たな有機農業の推進に関する基本的な方針（案）

### 基本的な事項

- 有機農業の取組拡大は、以下のような特徴から農業施策の推進に貢献。
  - 農業の**自然循環機能を大きく増進**し、農業生産に由来する**環境への負荷を低減**、さらに**生物多様性保全や地球温暖化防止等**に高い効果を示すなど農業施策全体及び農村における**SDGsの達成に貢献**。
  - 国内外での需要の拡大に対し国産による安定供給を図ることが、**需要に応じた生産供給や輸出拡大推進に貢献**。
- 有機農業の拡大に向け、農業者その他の関係者の自主性を尊重しつつ、以下の取組を推進。
  - **有機農業の生産拡大**：有機農業者の**人材育成、産地づくり**を推進。
  - 有機食品の**国産シェア拡大**：**販売機会の多様化、消費者の理解の増進**を推進。

### 推進及び普及の目標

- 10年後（2030年）の国内外の有機食品の需要拡大を以下のように見通し。
  - <国内の有機食品の需要> 1,300億円（2009）→ 1,850億円（2017）→ **3,280億円（2030）**
  - <有機食品の輸出額> 17.5億円（2017）→ **210億円（2030）**
- この需要に対応し、生産および消費の目標として、以下を設定。
  - 【有機農業の取組面積】 24千ha（2017）→ **63千ha（2030）**
  - 【有機農業者数】 12千人（2009）→ **36千人（2030）**
  - 【有機食品の国産シェア】 60%（2017）→ **84%（2030）**
  - 【週1回以上有機食品を利用する消費者の割合】 18%（2017）→ **25%（2030）**

### 推進に関する施策

- 有機農業をSDGsへ貢献するものとして推進し、その特徴を消費者に訴求していくため、**人材育成、産地づくり、販売機会の多様化、消費者の理解増進**に関しては、**国際水準以上の有機農業の取組を推進**。
- 調査や技術開発等は、**国際水準に限らず幅広く推進**。

※青太字は今次基本方針にて追加された施策

- **人材育成**：就農相談、共同利用施設整備、技術実証、**土壌診断DB構築、指導員の育成・現地指導**等
- **産地づくり**：拠点の育成、**有機農業に適した農地の確保・団地化、地方公共団体のネットワーク構築**等
- **販売機会の多様化**：多様な業界との連携、**物流の合理化、加工需要の拡大、有機認証取得時の負担軽減**等
- **消費者の理解増進**：表示制度等の普及啓発、食育等との連携、**小売事業者等と連携した国産需要喚起**等
- **技術開発・調査**：**雑草対策、育種**等、地域に適した技術体系の確立、各種調査の実施と**わかりやすい情報発信**等

### 中間評価及び見直し

- 10年後（2030年）を**目標年度**としつつ、達成状況を随時確認し、**5年後を目途に中間評価を行い見直しを検討**。